

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
<b>【提出先】</b>	北海道財務局長
<b>【提出日】</b>	2026年1月14日
<b>【中間会計期間】</b>	第72期中（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）
<b>【会社名】</b>	株式会社テーオーホールディングス
<b>【英訳名】</b>	T.O. Holdings CO.,LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 小笠原 康正
<b>【本店の所在の場所】</b>	北海道函館市港町三丁目18番15号
<b>【電話番号】</b>	（0138）45 - 3911（代表）
<b>【事務連絡者氏名】</b>	執行役員 早川 英光
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	北海道函館市港町三丁目18番15号
<b>【電話番号】</b>	（0138）45 - 3911（代表）
<b>【事務連絡者氏名】</b>	執行役員 早川 英光
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間	自2024年6月1日 至2024年11月30日	自2025年6月1日 至2025年11月30日	自2024年6月1日 至2025年5月31日
売上高 (千円)	12,671,192	11,751,030	24,188,270
経常利益 (千円)	155,674	25,460	104,429
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(千円)	69,321	29,765	7,585
中間包括利益又は包括利益 (千円)	81,728	32,879	22,570
純資産額 (千円)	658,824	550,638	599,661
総資産額 (千円)	18,457,405	16,780,285	17,002,899
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失(円)	10.82	4.64	1.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	2.8	2.4	2.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	241,154	111,491	1,062,759
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	204,502	184,169	471,083
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	695,644	92,736	382,947
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	724,748	518,076	683,490

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第71期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期中間連結会計期間及び第71期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年6月1日～2025年11月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に背景に、景気は緩やかに回復基調で推移しました。一方、物価上昇による消費者マインドの下振れリスクや米国の関税政策の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「TO PLAN 2026」の目標達成に向け、コア事業を中心に業績の回復および財務体質の強化に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が11,751百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益98百万円（前年同期比53.4%減）、経常利益25百万円（前年同期比83.6%減）、親会社株主に帰属する中間純損失29百万円（前年同期は69百万円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (木材事業)

全国的に資材価格の高騰等による住宅価格の上昇が続いており、消費者の購入意欲低下に改善が見られず、特に主要商圏である東北以北エリアの住宅着工数は低調に推移しました。上記の影響により、売上高・営業利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

この結果、売上高は1,602百万円（前年同期比10.9%減）、営業損失は7百万円（前年同期は7百万円の利益）となりました。

#### (流通事業)

物価上昇による消費マインドの低下に加え、天候不順等などの厳しい環境下にありましたが、売上高は前年同期から微減で推移し、利益面については粗利率の改善により前年同期を若干上回る結果となりました。

この結果、売上高は4,066百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は122百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

#### (建設事業)

建築部門においては、道内広域からの民間建築を中心に前年を上回る受注を確保しておりますが、当中間連結会計期間に関しては完工時期の影響により、売上高・営業利益とも前年同期を下回る結果となりました。

この結果、売上高は1,550百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は19百万円（前年同期比63.2%減）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

物件譲渡の影響で前年同期に比べ売上高は減少しましたが、賃貸物件の稼働率は堅調に推移しております。また、利益面に関しては原価・販管費等コストの削減が進み前年同期を上回る結果となりました。

この結果、売上高は116百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益は75百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

#### (自動車関連事業)

新車・中古車販売台数が共に減少したことで売上高は前年同期を下回りました。利益面では車検・整備等のサービス部門において経費削減にも取り組みましたが、売上高減少の影響は大きく前年同期を下回る結果となりました。

この結果、売上高は4,252百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は29百万円（前年同期比58.7%減）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ222百万円減少し16,780百万円となりました。主な要因としましては、受取手形、売掛金及び契約資産が173百万円増加した一方、現金及び預金が165百万円、建物及び構築物が78百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ173百万円減少し16,229百万円となりました。主な要因としましては、長期借入金が211百万円増加した一方、短期借入金が227百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ49百万円減少し550百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ165百万円減少し518百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は111百万円（前年同期は241百万円の使用）で、主に前受金が93百万円減少及び売上債権及び契約資産が149百万円増加したものの、棚卸資産が177百万円減少したことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は184百万円（前年同期は204百万円の使用）で、主に有形固定資産の売却による収入が22百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が196百万円あったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は92百万円（前年同期は695百万円の獲得）で、主に短期借入金の純増加額が112百万円及び長期借入れによる収入が1,130百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,258百万円あったことなどによるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年1月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所スタンダード市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(注) 当社は、2025年11月21日付で札幌証券取引所に重複上場しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年6月1日～ 2025年11月30日	-	8,926,896	-	100,000	-	-

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2025年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小笠原 康正	北海道函館市	863	13.48
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目26-1	485	7.57
小笠原 勇人	北海道函館市	370	5.77
小笠原 正	北海道函館市	365	5.70
テーオー取引先持株会	北海道函館市港町 3 丁目18-15	329	5.15
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西 4 丁目 1	313	4.89
株式会社エイチ・アンド・エイ	北海道檜山郡江差町字南が丘7-222	300	4.68
一般財団法人小笠原アカデミー 教育振興財団	北海道函館市海岸町 9 -18	196	3.06
稲田 仁美	神奈川県川崎市麻生区	100	1.56
株式会社エスイーシー	北海道函館市末広町22- 1	100	1.56
計	-	3,423	53.43

( 注 ) 上記の所有株式数のほか、テーオー役員持株会の名義により所有している株式数は、次のとおりであります。

小笠原 康正 14千株

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,518,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,404,400	64,044	-
単元未満株式	普通株式 4,296	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	64,044	-

（注）単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（％）
株式会社テーオーホールディングス	北海道函館市港町三丁目 18番15号	2,518,200	-	2,518,200	28.21
計	-	2,518,200	-	2,518,200	28.21

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人銀河による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	683,490	518,076
受取手形、売掛金及び契約資産	1,303,972	1,477,321
営業貸付金	451,341	429,081
商品及び製品	3,950,140	3,925,602
販売用不動産	1,180,746	1,175,950
原材料及び貯蔵品	40,173	24,888
未成工事支出金	72,360	61,342
その他	419,043	359,627
貸倒引当金	66,486	61,684
流動資産合計	8,034,781	7,910,206
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,966,465	1,888,438
賃貸用資産（純額）	2,263,388	2,285,289
土地	3,012,571	2,979,446
その他（純額）	871,607	870,675
有形固定資産合計	8,114,033	8,023,849
<b>無形固定資産</b>		
その他	86,215	71,932
無形固定資産合計	86,215	71,932
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	74,442	74,453
その他	820,283	827,064
貸倒引当金	126,856	127,221
投資その他の資産合計	767,869	774,297
<b>固定資産合計</b>	8,968,117	8,870,078
<b>資産合計</b>	17,002,899	16,780,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,487,222	2,526,239
短期借入金	6,321,269	6,093,434
未払法人税等	29,675	57,213
債務保証損失引当金	290,000	290,000
その他の引当金	124,181	113,512
その他	1,185,564	975,206
流動負債合計	10,437,912	10,055,605
固定負債		
長期借入金	4,700,071	4,911,440
退職給付に係る負債	353,559	342,706
引当金	63,734	60,533
資産除去債務	197,956	198,357
その他	650,005	661,004
固定負債合計	5,965,325	6,174,042
負債合計	16,403,238	16,229,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,541,190	1,541,190
利益剰余金	134,653	167,623
自己株式	1,169,722	1,169,741
株主資本合計	336,813	303,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	12
退職給付に係る調整累計額	124,670	104,460
その他の包括利益累計額合計	124,705	104,472
非支配株主持分	138,142	142,340
純資産合計	599,661	550,638
負債純資産合計	17,002,899	16,780,285

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
売上高	12,671,192	11,751,030
売上原価	9,713,786	8,953,617
売上総利益	2,957,406	2,797,412
販売費及び一般管理費	2,745,754	2,698,762
営業利益	211,651	98,649
営業外収益		
受取利息	2,187	1,413
受取配当金	1,676	1,608
受取手数料	6,439	7,363
受取保険金	18,727	4,576
その他	17,719	15,187
営業外収益合計	46,749	30,150
営業外費用		
支払利息	74,978	87,336
その他	27,747	16,002
営業外費用合計	102,726	103,338
経常利益	155,674	25,460
特別利益		
固定資産売却益	1,601	18,108
特別利益合計	1,601	18,108
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	157,276	43,568
法人税、住民税及び事業税	63,018	55,459
法人税等調整額	8,498	1,350
法人税等合計	71,517	56,809
中間純利益又は中間純損失 ( )	85,758	13,240
非支配株主に帰属する中間純利益	16,437	16,524
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 ( )	69,321	29,765

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	85,758	13,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	21
退職給付に係る調整額	4,031	19,616
その他の包括利益合計	4,030	19,638
中間包括利益	81,728	32,879
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	64,791	49,997
非支配株主に係る中間包括利益	16,936	17,118

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	157,276	43,568
減価償却費	245,934	233,762
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	148,799	4,437
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	16,296	31,566
受取利息及び受取配当金	3,863	3,022
支払利息	74,978	87,336
受取保険金	18,727	4,576
補助金収入	1,429	1,037
有形固定資産売却損益 ( は益 )	1,601	18,108
有形固定資産除却損	0	0
引当金の増減額 ( は減少 )	15,640	13,869
売上債権及び契約資産の増減額 ( は増加 )	624,721	149,489
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	239,062	177,589
仕入債務の増減額 ( は減少 )	68,321	39,016
前受金の増減額 ( は減少 )	365	93,388
預り保証金の返還による支出	40,038	4,797
その他	61,644	39,273
<b>小計</b>	<b>160,906</b>	<b>217,707</b>
利息及び配当金の受取額	3,863	3,022
利息の支払額	74,814	87,336
保険金の受取額	16,156	4,576
補助金の受取額	1,429	1,037
法人税等の支払額	52,090	27,921
法人税等の還付額	25,208	407
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>241,154</b>	<b>111,491</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	226,909	196,863
有形固定資産の売却による収入	3,718	22,228
無形固定資産の取得による支出	-	2,300
投資有価証券の取得による支出	31	33
投資有価証券の売却による収入	5,000	-
貸付けによる支出	-	169
貸付金の回収による収入	2,057	1,072
その他	11,662	8,102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>204,502</b>	<b>184,169</b>

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	168,000	112,000
長期借入れによる収入	1,330,000	1,130,000
長期借入金の返済による支出	703,972	1,258,466
ファイナンス・リース債務の返済による支出	69,883	60,127
自己株式の取得による支出	-	19
配当金の支払額	-	3,204
非支配株主への配当金の支払額	28,500	12,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,644	92,736
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	249,986	165,414
現金及び現金同等物の期首残高	474,761	683,490
現金及び現金同等物の中間期末残高	724,748	518,076

## 【注記事項】

( 中間連結貸借対照表関係 )

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 ( 2025年 5月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年11月30日 )
受取手形割引高	293,719千円	311,874千円

## 2 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 ( 2025年 5月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年11月30日 )
支払手形	49,175千円	- 千円

( 中間連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日 )
給料手当	981,204千円	953,444千円
貸倒引当金繰入額	2,655千円	2,312千円
賞与引当金繰入額	41,627千円	24,260千円
退職給付費用	22,109千円	21,698千円

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日 )
現金及び預金勘定	724,748千円	518,076千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	724,748	518,076

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年 8月28日開催の第70回定時株主総会決議により、資本準備金1,167,443千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振替えております。また、別途積立金20,500千円、その他資本剰余金101,492千円を減少し、繰越利益剰余金に振替えることで欠損填補を行っております。なお、株主資本の合計額には著しい変動はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月27日 定時株主総会	普通株式	3,204	0.5	2025年 5月31日	2025年 8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	木材	流通	建設	不動産賃貸	自動車関連	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,798,863	4,161,607	1,685,274	142,038	4,730,424	12,518,207	152,984	12,671,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	816	163	120,475	1,791	123,257	69,733	192,990
計	1,798,874	4,162,423	1,685,437	262,513	4,732,215	12,641,464	222,718	12,864,183
セグメント利益	7,040	120,745	53,498	64,482	70,815	316,581	10,767	327,348

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅事業、損害保険代理店業、持株会社である当社の経営指導料等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	316,581
「その他」の区分の利益	10,767
全社費用(注)	115,983
セグメント間取引消去	286
中間連結損益計算書の営業利益	211,651

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 （注）	合計
	木材	流通	建設	不動産賃貸	自動車関連	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,602,334	4,066,602	1,550,270	116,889	4,252,255	11,588,352	162,678	11,751,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	126	712	3,470	118,935	2,446	125,690	71,666	197,357
計	1,602,460	4,067,314	1,553,741	235,824	4,254,701	11,714,043	234,344	11,948,387
セグメント利益又は損失 （ ）	7,853	122,625	19,698	75,276	29,233	238,980	7,496	246,476

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅事業、損害保険代理店業、持株会社である当社の経営指導料等が含まれます。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	238,980
「その他」の区分の利益	7,496
全社費用（注）	148,141
セグメント間取引消去	314
中間連結損益計算書の営業利益	98,649

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	顧客との契約から 生じる収益	その他の収益	外部顧客に対する 売上高
木材事業セグメント	1,798,863	-	1,798,863
流通事業セグメント	4,116,891	44,715	4,161,607
商品販売	4,082,480		
リフォーム工事	3,842		
レンタル業	30,568		
建設事業セグメント	1,683,342	1,932	1,685,274
建築	1,508,302		
土木	175,040		
不動産賃貸事業セグメント	-	142,038	142,038
自動車関連事業セグメント	4,730,424	-	4,730,424
新車	2,643,166		
中古車	758,058		
整備等サービス	1,123,402		
その他	205,796		
報告セグメント	12,329,521	188,685	12,518,207
その他	143,900	9,084	152,984
合計	12,473,422	197,769	12,671,192

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、住宅事業、損害保険代理店業、持株会社である当社の経営指導料等が含まれます。

2. その他の収益のセグメントごとの内容は、次のとおりであります。

(1) 流通事業及びその他事業

企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等

(2) 建設事業及び不動産賃貸事業

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入

当中間連結会計期間（自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日）

（単位：千円）

	顧客との契約から 生じる収益	その他の収益	外部顧客に対する 売上高
木材事業セグメント	1,602,334	-	1,602,334
流通事業セグメント	4,026,440	40,161	4,066,602
商品販売	3,997,846		
リフォーム工事	-		
レンタル業	28,594		
建設事業セグメント	1,548,338	1,932	1,550,270
建築	1,322,991		
土木	225,347		
不動産賃貸事業セグメント	-	116,889	116,889
自動車関連事業セグメント	4,252,255	-	4,252,255
新車	2,198,662		
中古車	681,049		
整備等サービス	1,181,823		
その他	190,719		
報告セグメント	11,429,368	158,983	11,588,352
その他	154,367	8,310	162,678
合計	11,583,736	167,294	11,751,030

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、住宅事業、損害保険代理店業、持株会社である当社の経営指導料等が含まれます。

２．その他の収益のセグメントごとの内容は、次のとおりであります。

（１）流通事業及びその他事業

企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等

（２）建設事業及び不動産賃貸事業

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日 )
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ( )	10円82銭	4 円64銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 ( ) ( 千円 )	69,321	29,765
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ( ) ( 千円 )	69,321	29,765
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	6,408,677	6,408,637

( 注 ) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 1 月14日

株式会社テーオーホールディングス

取締役会 御中

監査法人 銀 河

北海道事務所

代 表 社 員      公認会計士      柄   澤              明  
業 務 執 行 社 員代 表 社 員      公認会計士      弓   立              恵   亮  
業 務 執 行 社 員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーホールディングスの2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーホールディングス及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。